

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター・創造的復興研究会

福島再生塾・開塾式
議事録

開催日時：2024年4月13日（土）13:29-17:40

会場：ホテル蓬人館（福島県富岡町）会場+オンライン（Zoom）

参加者数：75名（会場60名、オンライン15名）

総合司会：五十嵐日和（福島再生塾・運営委員、株式会社ふたば・技師）

プログラム

13:30-13:50 開会挨拶

山本育男（富岡町・町長）
遠藤 智（広野町・町長）
遠藤秀文（株式会社ふたば・社長）
小野田弘士（早稲田大学環境総合研究センター・所長）

13:50-14:10 基調講演

「福島再生塾の目指すもの:福島から日本の未来を創る」
松岡俊二（福島再生塾・塾頭、早稲田大学・教授）
「ふくしま浜通り・みんなで未来づくり基金」（仮）創設の提案
崎田裕子（福島再生塾・運営委員、環境ジャーナリスト）

14:10-15:20 座談会: 福島再生塾の目指すもの:福島から日本の未来を創る

司会：穂積香奈（福島再生塾・副塾頭、株式会社ふたば・主任）
遠藤秀文（福島再生塾・副塾頭、株式会社ふたば・社長）
山根辰洋（福島再生塾・副塾頭、F-ATR代表理事、双葉町議会議員）
林 誠二（福島再生塾・副塾頭、国立環境研究所福島拠点・研究グループ長）
小松和真（福島再生塾・副塾頭、広野町・復興企画課長）
大窪香織（福島再生塾・運営委員、JICA 東北・課長）
竹原信也（福島再生塾・運営委員、富岡町・副町長）
鈴木貴人（福島再生塾・運営委員、ふたば未来学園高校・教諭）
鈴木里桜（ふたば未来学園・高校生）
佐々木一慧（ふたば未来学園・中学生）

（10分休憩）

15:30-16:40 少人数グループ（6名程度）による「対話の場」

16:40-17:25 全体会

17:25-17:30 閉会挨拶

松岡俊二（福島再生塾・塾頭）

1. 基調講演

(添付 PPT 資料参照)

2. 座談会

小松: 東日本大震災と原発事故後に新たに設立された復興企画課に所属しており、町の事業を全般に取り扱う仕事をしている。この課では、国や県からの支援を受けながら、ハード面とソフト面の両方で事業を進めている。双葉郡広野町で生まれ育ち、双葉町の双葉高校を卒業した後、この地域の再生に取り組んでいる。私も被災者であり、当事者として地域の再生に真剣に取り組む覚悟を持っている。

竹原: 私は、元々役場職員として工事関係を担当していた。復興の仕事では、まずは復旧から始まり、道路の修復などの基盤を整え、その後、放射線量が下がったところで復興に移ってきた。今、副町長として、町の復旧から復興への移行の中で、町民の意見を聞きながら、町の主役は誰なのかを考え、役場職員と共に行政の立場で地域の再建に取り組んでいる。町民と協力して復興を進めるための努力を続けたい。

佐々木: ふたば未来学園中学校のグループ活動で、地域のいいところを発信し、地域にもっと人が来てほしいという活動をしている。出身地は福島市で、東日本大震災後に山形県、会津地方、そして親の転勤で広野町に移住した。広野町に初めて来たとき、子供たちが楽しめる場所があまりないことに驚き、文明がないと思った。双葉郡全体を活性化したいと思い、広野町の未来学園に入学した。

鈴木里桜: 里桜という名前で、漢字は「里」に「桜」と書く。この名前の由来は、震災前に住んでいた双葉郡の夜の森桜並木に関連しており、避難後、東京を経て、小学校入学時に福島に戻ってきた。震災当時はまだ幼かったため、当時の記憶はないが、高校での探究の時間に復興についての疑問を感じ、福島の人々と一緒に「復興とは何か」を考えたい。

大窪: JICA は日本の知識や経験を海外とつなぐことで、世界の課題を解決する組織である。私たちは、日本の人材や知恵を世界と共有し、特に女性のエンパワーメントや政治への参加を支援している。

私は3人の男の子の母で、最近仙台から東京に引っ越した。子供たちと話しているとき、電気の話が出て、福島で電気を作っていることを教えた。今回、子供たちと一緒に福島について学ぶ機会を得た。福島に来て地域の方々と対話し、世界とつながることで見えることや伝えたいことを共有したいと思っている。

鈴木貴人: 私は広野町にあるふたば未来学園高校で数学を教えている。今年でちょうど10年目の学校で、未来学園の開校当初から勤務している。ただ、2年間だけ他のところに住んだ時期がある。広野町との関わりは深く、出身は会津だが、大学卒業後に最初に講師として赴任したのが双葉高校だった。たった2両だけの電車が常磐線を動いているのを見て、こんなに少ないのかと驚いた。しかし一番驚いたのは、子供たちがアルバイトする場所がなかったため、学習と部活動だけに専念して、朝から夜まで一生懸命に取り組んでいる姿だった。震災後、私は自分に何かできることはないかと考えていたとき、ふたば未来学園高校が開校するという話を聞いて、それ以来、ふたば未来学園高校で働いている。

遠藤: 株式会社ふたばでは、建設コンサルタント業だけでなく、ドローンを使って様々な課題を可視化する取り組みを行っている。また、まちづくりの活動を進める一方、福島の経験を世界に生かすためのプロジェクトも実施している。福島にだけいると、視野が狭くなることがあるため、海外での活動も行い、外から福島を見ることで、新たな視点を得るよう努めている。最終的には、建設コンサルタントから社会コンサルタントへと進化し、社会課題の解決に取り組むつもりである。

また、富岡でワイン事業もしている。現在、1万2500本のブドウが植えられて、来年には3500本追加して、合計1万6000本となる。これは震災前の富岡の人口と同じ数だ。目標は高く持つことが重要だと思う。どのようにすれば、地域の人口を増やし、持続可能な地域にできるかを考えながら、ワイナリーの計画などを進めている。

山根: 出身が東京の八王子で、震災と原発事故をきっかけに、福島から東京へ電気が送られていたという事実を知ったのはその時が初めてだった。その時、私は社会にフリーライドしているという感覚を強く感じ、自分にできることは何かと考え、2013年8月に福島の現場へ来た。双葉町の秘書広報課で、映像制作の経験を生かして手伝うことから始めたのだが、すっかり夢中になってしまった。地元の方と結婚し、山根に姓が変わり、今は双葉町に移住している。2019年に自分の会社を設立し、インバウンド観光などの仕事をしています。また、議会議員として公共の立場から地域づくりにも取り組んでいる。最初は社会にフリーライドしていたという自覚から、今は社会を直接作るような役割を担えることは、私にとって自己実現の機会だと感じている。

林: 国立環境研究所の福島地域共同研究拠点に所属して、私の研究テーマは、原発事故によって環境中に放出された放射性物質、特に放射性セシウムの環境中での動きを観察し、人々の暮らしや生物に与える影響を調査することだ。

福島拠点では、将来の災害に備えつつ、持続可能な地域を作るための取り組みを行っている。浜通り地域の大熊町と共にゼロカーボンビジョンの策定を手伝いして、連携協定を結んだ。現在大熊中央産業団地を自然再生エネルギー100パーセントで運営するプロジェクトに取り組んで、まだ道半ばだが、このような取り組みを進めることで、持続可能な地域の実現を目指している。

司会: 2つ目のテーマとして、この地域での課題、実際に自分自身が困っていること、仕事をしていて難しいと感じていること、また、こんなことで悩んでいるといった内容について、お一人ずつ意見をいただきたいと思う。

遠藤: 福島の浜通り、特に双葉郡では復興のスピードや方向性が町村によってバラバラで、地域全体としての目指すべき方向が見えづらくなっている。それぞれの地域が強みを活かしつつ、共通の目標を設定して、分断を避けるために進むべき方向を考える必要がある。放置すると分断が進んでしまう可能性があり、早急に修正が必要だと思う。

鈴木貴人: 教育における課題は、ジェンダーバランスと人口構成に関する問題に関連している。ジェンダーバランスが改善されると、子育ての分担がより公平になり、それが地域社会の再生に寄与する。

ふたば未来学園のように、リソースに恵まれて生徒数が多い学校もある一方で、他の小規模な学校では、生徒数の少なさが教育の質に影響を及ぼすことがある。小規模校では、子供同士の学び合いの機会が限られるため、生徒が大きな学校に移ると適応が難しくなる。このような状況を改善するためには、ジェンダーバランスの向上や人口の増加が重要であり、これらが教育の質と地域社会の復興に寄与する要素であると感じている。

大窪: 福島の外部の人々がどのように関わり、地域に貢献できるかを常に考えている。今年2月にウクライナの政府関係者を東北に案内する機会があつて、戦争に苦しむ人々にとって、日本の技術や知恵は希望と励ましを与えるものである。福島を愛する人々が、地域と繋がるプラットフォームやイベントを通じて、福島を訪れ、愛着を深める機会を増やすことが重要だと感じている。世代や性別、国籍を問わず、福島を支援する人々が増えることで、地域に価値をもたらすと考える。

福島再生塾との出会いをきっかけに「金継ぎ」という技術と出会った。金継ぎは、室町時代に中国から取り寄せた茶器が割れた際、修復を依頼したものの、中国側が不格好な修理を施したため、日本で金と漆を使って修復する技術が生まれたことから来ている。元の器よりも価値のあるものとなる金継ぎのように、福島の災害や歴史の傷を癒し、新たな価値を創造することもあり得ると思う。

さらに、金継ぎの一技法である「寄せ継ぎ」は、異なる陶器を用いて修復する。外部からの多様な知恵を取り入れ、福島の再生を支えるための新たな知恵を共に生み出す可能性を感じている。これは、遠くからでも繋がり、共に再生に向けて協力することが重要だという考え方に繋がっている。

山根: 1つ目は、地域の課題を解決するために、広域的な連携の必要性を感じてきた。しかし、地方の行政区分が小さく、地方自治体が細分化されていることに驚き、地域間の連携の難しさを感じた。復興支援の立場で活動していたとき、復興特措法や交付金措置により、活動範囲が狭くなりがちだった。これは、国の事業に依存する地方行政の限界を示していると感じた。ビジネスを始めたきっかけの一つは、こうした行政区分の壁を越えるために、民間の取り組みで資金を引き込む必要があると考えたことだ。その中で、観光は経済区分や文化区分を超える産業であり、地域全体をプロモーションする力を持っているため、観光産業に焦点を当てることにした。

2点目は、地域のプロモーションは、観光産業にとって重要だ。地域名でホテルを選ぶなど、地域全体が魅力的であることが観光の成功につながるため、観光を通じてネガティブなイメージを払拭し、地域の再ブランディングを行うことが重要だと思う。

最後に、観光産業は、地域の価値を外部に伝える手段として選んだ。インバウンドに取り組み、福島の魅力を海外の人々に理解してもらうことが重要だ。最近では、海外からの関心が高まっており、インドなどの発展途上国からも学びを得たいという声が増えている。このようなウィンウィンの関係はツアーを通じて実現し、地域と外部のつながりを強めることができるため、観光産業の取り組みを拡大していきたいと考えている。

林: 福島県の7割以上は森林であるが、原発事故によって避難指示が出た地域では、8割以上が森林だ。これらの森林は林産物として使うことが難しく、山菜やキノコは地元の高齢者が食べるものの、若い世代には与えられないという状況があつて、これは大きな課題になると思う。

能登半島で起きた地震による地域のインフラ問題やエネルギー問題が浮き彫りにされていて、そういう問題を福島に重ねてみると、森林活用が進まないと、気候変動による大規模な雨などで、流木や土砂による災害のリスクが高まる。バイオマスエネルギーとして森林資源を活用するアイデアもあるが、技術的には可能でも、地域の理解を得ることが重要だ。技術的な安全性だけではなく、対話を通じて、地域の人々が納得できる形で森林を活用し、災害リスクを軽減することが重要だ。

佐々木: この地域で感じる課題として、交流ができる場所が少ないと感じている。たくさんの人と意見を交換することで、新しいアイデアが生まれると考えている。しかし、多世代での交流の機会が少ないため、子供たちが大人から学ぶ機会が限られていると感じている。

また、震災から10年以上が経過しても、人があまり戻っていないことに不安を感じる。自身が地域で発信しても、本当に人が来てくれるのか疑問に感じて、これが課題だと思う。

鈴木里桜: まず、伝承に関する話では、今年入学した中学1年生が東日本大震災後に生まれた世代であることを知り、伝承の難しさを感じた。震災を経験していない世代に、震災や原子力発電所の事故、風評被害など、何をどう伝えるべきかがわからないと感じている。この状況で、経験していない世代に伝える方法を考えなければならないと思う。

2つ目の課題として、福島の問題があまりに専門的で、原子力などの知識が難しいことから、多くの人が理解を避けるようになってきている。福島の問題を日本全体や世界の課題と捉え、誰もが当事者として向き合うことが重要だ。

竹原: 行政が取り組むべき課題として、地域ごとに復興スピードが違って、特に富岡、大熊、双葉、浪江では、まだ立ち入り規制区域が残っており、森林の放射線量が高いため、活用できない部分もあるから、安全を確保しつつ、地域を再建することが重要だ。

もう一つ、解除されたエリアでは人が戻らず、長期避難によって家屋が取り壊され、空き地が増えている。この空き地をどのように活用し、人が住めるようにするかが課題だ。

また、働き手不足とジェンダーバランスの問題もある。富岡町のスーパーでは、働き手が不足しているため、営業時間の延長が難しい状況である。従業員の多くがいわき市から通っているため、ローテーションが組めず、運営に支障をきたしている。富岡町の新しい住民の多くが働くために来ており、男性が主な割合を占めて、ジェンダーバランスが悪く、地域全体の男女比率が不均衡である。より多くの女性が町に住み、住民が増えることが、町の復興の目安になる。

最後に、廃炉作業が進むにつれて、人々が集まるようになるが、長期的な地域の発展を考える必要がある。産業革命の時代の炭鉱都市のように、廃炉作業が終われば、町の存続が危くなる可能性がある。地域の発展を100年、200年先まで考えた街づくりを進めるべきだ。町単独では解決できない課題に対して、広域的な視点で取り組むため、共に知恵を出し合うことが重要だと考えている。

小松: 広野町は、住民登録されている方が約4800人、住民登録をしていない方が1000人ほど住んでいる。その中で、65歳以上の単身高齢者が300人以上いることから、ジェンダーバランス、少子化、高齢化が進んでいる。地域として、独居高齢者の健康や住みやすさをどのように守るかが課題だ。震災時、仮設住宅での孤独死が報道されていたが、広野町ではそのような事例がなかった。町では、孤独死を防ぐために、行政として住民の生活環境を見える化し、取り組んでいた。

大きな単位での行政効率化の枠組みも必要かもしれないが、小さな町でも顔の見える行政で、幸せな人生が送れるような町を作ることが重要だ。意見のすり合わせは難しいが、こういった場で議論し、より良い町づくりを目指すことが必要だと思う。

また、地域の歴史や伝統文化を継承していくことも重要だが、若い人や住民票がない方も含めて、地域の伝統や文化の継承に参加してもらうことを望んでおり、行政としてもそのような取り組みを作っていきたいと考えている。

司会: テーマの3つ目、福島再生塾でどんなことを話していきたいについて、皆さんのコメントを聞きたいと思います。

小松: 復興の目的と対象を明確にするため、福島地域の復興が誰のために行われているのかを問い直す必要がある。長い期間をかけて議論を続ける場とするのも良いのではないかと考えている。

竹原: 行政の立場から、皆さんのご意見を聞きながら、官民の協力による復興を目指すことが大切だと感じている。行政だけでなく、民間の力を借り、また民間側も行政の力を活用しながら、共に悩み、協力して進めていくことが重要だ。この塾を通じて、そうした官民協力の場を作り、復興への取り組みを強化していきたい。

佐々木: 福島再生塾は福島県全体の震災や少子高齢化といった問題からの復興や改善に向けた足がかりを提供する場だと思う。ここでは、誰もが自分の町の課題や改善点を共有し、自由に話し合うことで、より良い未来を目指していくことを期待する。

鈴木里桜: ここの方々には年齢や立場がバラバラで、多様なバックグラウンドを持っているのだが、共通の目標を持って、お互いに学び合えたらいいと思う。

大窪: クラウドファンディングは、単に資金を集めるだけじゃなくて、思いや労力、人的リソースといったものも含めて、福島の創造的復興に向けて活用できる。ここで、様々な知識やスキル、体力など、さまざまなリソースを集めて効果的に使えるように考え、対話できる場をつくるのは、とても有意義だと思う。

鈴木貴人: 自分が直面している課題とは異なる視点を持つ人々と話し合えることが期待する。福島県の人々の社会参画が、国や東京電力からの説明を聞くだけの状況が多くて、この塾のように、多様な意見や示唆を交換できる対話の場をこれからも続けたいという思いが強くある。

遠藤: 震災後 13 年間、原発被災地域は東京で決まった政策を受け身で対応せざるを得なかったが、実際に地域に必要なものは現場にしかない。本当の答えは現場にあり、そこから政策提言できる仕組みを作ることが重要だ。東京から企業が来て検討して持ち帰るだけではなく、ここで蓄積される仕組みを作り、地域に住む人々を主役にしながら、新しい制度を作ることができれば、これからの日本社会に先回りした制度が生まれる可能性もある。福島再生塾は、こうした新しい制度を生み出すための場であり、東京電力も含め、被害者・加害者の関係を超えて、同じチームとして地域の未来を考えることが求められている。

山根: ここに集まる人々は立場を超えたシンクタンクのような機能を持っていると感じている。課題が複雑すぎて、教授や企業、行政の人々も誰も正解を知らない状況の中で、この場では立場に関係なく、フラットに知恵を出し合うことができる。この塾のシンクタンク的な機能を活かした取り組みを期待したい。

林: シンクタンクとして役割に関して、この福島再生塾に参加する皆さんも一緒に、研究やその成果を現実にするための実践に取り組んでいただければと思う。また、人材育成について、この塾に関わる人たちが、地域のまちづくりに主体的に取り組むマインドを育て、その中から、崎田さんの提案している基金を活用して起業する人々が増えると良いなど考える。さらに、中学生や高校生の皆さんも積極的に関わってもらい、まちづくりの研究を将来の職業にしたいと考える人が増えれば、研究人材の不足を抱える日本にとって、非常に嬉しいことだと思う。

3. 全体会:グループの対話の報告と議論

グループ A: 富岡や双葉郡の町村には様々な属性の人々がいることを踏まえ、プラットフォームの構築や外部との接点について話しあった。特に重要なのは、人々のネットワークや地域に関わる活動の促進だ。実際の繋がりやイベントを通じて地域への関わりを深めることが重要だ。例えば、先週の桜祭りや富岡の演劇祭がそのきっかけになるかもしれない。

また、ふたば未来学園の取り組みやカフェスペースの活用、子供たちを中心にしたネットワークの構築が地域連携の要素となる。さらに、まち全体を公園化する街づくりのアイデアも興味深いものだ。これらの取り組みが、地域のネットワークを形成する一助になることが期待されている。

グループ B: まず、地域の課題を解決し、地域間の連携を図るために、子供たちや親御さん、シニア世代が集える場所の整備や支援が重要であるという点で意見が一致した。特に、地域内でのコミュニティ形成や交流を促進することが対話の焦点となった。

さらに、地域を超えた交流の促進について、観光やツアーを通じて地域の個性を活かしつつ、全体的な連携を深める提案が出された。例えば、浜通りの地域間での連携強化を目指し、教育旅行や研修プログラムの拡充が提案された。

最後に、現場でのまちづくりの重要性も指摘された。環境省や県庁、復興庁などの関係機関に対して、浜通りの現地への移転や積極的なサポートを求める意見もあった。現場を見ていただくことで、地域の課題やニーズを理解し、より効果的なまちづくりに取り組んでいくことが提案された。

グループC: 福島再生塾の場では、双葉郡の方々がどのように幸せに感じるのか、幸福をもたらすための議論を行うことが重要だ。そのため、誰を議論の対象とするかを明確にする必要があるが、これは避難された方、避難を継続している方、再度移住された方などの違いに関係なく、現在住んでいる方々の幸福を中心に考えようとするものだ。

地域の子供たちが成長していく様子を街で見聞きすることが、町の活気の一つの要因になるという意見が出た。たとえば、ふたば未来学園の生徒たちが駅のプラットホームで談笑する光景は、地域に賑わいをもたらす一環と言える。

また、町の歴史やストーリーを可視化し、地域の人々が持つ経験を外部とつなげて、交流を活性化させることも重要だ。その際、損得感情や役割を一旦置いて、個人として対話に参加することで、同じ目線で議論しやすくなる。これが、人々の間の見えないバリエードを取り払う方法の一つである。

さらに、福島再生塾は、元々の住民の割合が少ないかもしれないので、どうやって参加を増やすかという課題もある。公募にこだわらず、口コミで「面白そうな話がある」「外部の視点を聞ける」など、興味を持ってもらえるような誘い方を考えることも、参加者を増やす方法の一つかもしれない。

グループD: 地域の課題にフォーカスするのではなく、地域をより良くするために何ができるかを考える方がワクワクするという提案があった。実際、課題や不便と感じることは、実は無意識に便利さの基準を設定しているだけようだ。そのキャッチアップを追い求めることが原発のような究極の不便さを招いているかもしれない。

そこで問われたのは、地域を同質化して一揃えにするのか、それとも小さくても多様なコミュニティを育むのかという点である。多様な人々が集まり、個々のニーズを満たすことで、地域全体が豊かになる可能性があるという議論があった。富岡を入り口にして他の地域とつなげることで、より多様性が生まれ、地域全体が活性化することが期待された。

最後には、地域のために何ができるかを考える前に、自分自身がここで何をしたいかを見つけることが重要だという意見も出た。例えば、スポーツやお話をする場を作ることや、地域の人々とのコミュニケーションを重視することが挙げられた。個々人が自分のやりたいことを見つけ、それが地域全体の発展につながるということが重要だ。

グループE: グループでは、まず地域開発における主役の役割について議論した。住民、新規の移住者、そして支援者が全て重要な役割を果たしているということだ。具体的な目標を設定せず、3年から5年の期間で進展を図り、その後に再度目標を見直す方が良いかもしれないという意見があった。

また、震災をきっかけに、福島の問題が自分ごとであることを再認識した人々が多くになって、その中で、各々が自分の目標をこの地域で実現していくことが、まちづくりに大事なことだ。震災の影響でコミュニティが分断されたため、新しく来た人々を含めて、人間関係の構築が重要だとの意見があり、世代を超えた交流の場が必要だ。特に文化の価値を掘り起こし、新たな主役を生み出すことが、地域の再生にとって重要だ。

さらに、民間主導モデルの例として、ワイン産業の事例や、広野町の駅東側の復興住宅プロジェクトがあった。このような民間と行政の連携が、地域の新しい価値観や文化を生み出すために重要だと考えられる。

最後に、地域再生において価値観や文化が大事なので、コミュニケーションを通じて繋げていくことが重要だ。

鈴木里桜: まちづくりというのが今回のキーワードだったと思うが、ずっと同じであることが必ずしも良いことではないと感じる。新しくなるにしても、全く変わってしまうのはその場所での意味を失ってしまうかもしれないと考えた。さっき話した文化を残しつつ、新しい町にするために地元の愛を大切にしたいまちづくりが良いと思う。

グループF: グループではまちづくりのテーマに焦点を当てて、多様な立場の人々をどう位置づけるかについて議論された。主役として住民や移住者、関係人口などの視点が取り上げられ、その中でバーチャル住民票の概念や福島再生塾の役割についても話し合われた。

主役は住んでいる人だという意見が出たが、富岡町のように避難者の方が圧倒的に多い場合、主役をどう考えるかが問われた。広く見れば福島全体の人々が主役になる可能性もある。また、移住者や帰還者も重要な立場だ。人口の偏りを解消し、バランスを取るという意見も出た。さらに、交流人口や関係人口の位置づけや、隣接する市町村や観光客、視察の方々など、多様なステークホルダーを考慮すべきだ。物理的なつながりだけでなく、「バーチャル住民票」というアプローチで、地域の枠を超えたつながりを作ることが可能だ。これは、世界中の人々がバーチャルな形で福島に関わり、コミュニティに参加する方法である。

福島再生塾としては、関わる人全体を主役とし、幅広い視野からのまちづくりを目指し、持続可能なアプローチをとる必要がある。

グループG: グループでは、まず、各自の立場から福島再生塾にどのように関わり、自身を生かしていくかについて議論された。多様なプレイヤーとしてまちづくりに参加することで、自らのアクションや視野が広がり、新たなアイデアやイノベーションが生まれる可能性がある。また、地域の多様性や個々の取り組みが、まちづくりにおいて重要であることも指摘された。

2点目は、福島再生塾をより良い場にするためのアイデアだ。富岡町に思い入れを持つ方々や、県外からの参加者を増やすことで、さらなる多様性やアイデアの交換が可能になる。特に、県外からの参加者や若い世代との交流が、新たな視点や刺激をもたらす可能性があるという意見が出た。

最後に、福島の課題に対する関心を高めるためには、県外からの参加者を積極的に招き入れ、食や文化を通じて興味を持ってもらう工夫が考えられている。

グループH: 多様性のあるメンバーが集まり、特に、研究者や東電社員など、異なる立場や経験を持つ方々が参加されていたとのことで、それぞれの視点から重要な意見や情報が得られたことが議論の豊かさにつながった。ただ、最初の議論の入り口が、放射能や原発問題のような難しいトピックで始まったため、少しハードルが高くなってしまった。若い世代の参加がなかったため、話題がやや重くなってしまったかもしれないとの意見もあった。

また、福島の問題に対して、広く多様な人々が参加し、地域だけでなく全国的な視点での意見交換も必要だとの意見が出た。例えば、東京で中間処理の土壌を受け入れる話題が一時期出たが、それが一部の人の関心事で終わってしまったことに言及され、全国的な議論を活性化させる必要性がある。

大窪: 議論を振り返ってみると、いくつかの共通したキーワードが見えてきた。まず1つ目は、個性や地域のアイデンティティを大切にするという点。これは、地域の個性や地元の特徴を生かし、地域の魅力を引き出すことが重要だということを示している。

2つ目は、内外の繋がりや場の価値。内側で幸せであることが重要である一方で、外との繋がりやその価値を見出すことも重要だ。また、分散とアクセスについても議論があった。

そして3つ目は、持続可能性や教育、多様性に関するキーワードが出てきたことだ。持続可能なまちづくりや再生には、教育や多様性を尊重し、様々な人々が参加し持続できる仕組みやあり方が必要だということが示されている。

まちづくりと福島再生塾という2つのテーマの中で議論が進められていたが、実は共通する要素が多くあり、再生塾そのものがまちづくりにつながっていることがわかる。参加者が主役となり、コミュニティが形成される中で、地域の魅力や持続可能な未来について考えることができたのではないだろうか。

【会場の様子】



福島再生塾・開塾式の報告・お礼メール：2024年4月16日、松岡・塾頭 → 関係の皆さん

先週末の4/13（土）13:29-17:40、福島県富岡町会場（ホテル蓬人館）＋オンラインで開催しました福島再生塾・開塾式（第1回）には、会場参加60名、オンライン参加15名、合計75名の多くの皆さんに参加いただきました。なお、『福島民報』（4/14）、『福島民友』（4/14）、『毎日新聞』（4/14）、『日本経済新聞』（4/15）、『電気新聞』（4/16）で福島再生塾・開塾式が報道されました。

福島再生塾・副塾頭や運営委員などの関係の皆さん、大変お忙しい中、福島再生塾キックオフの準備にご協力・ご尽力いただき、誠にありがとうございました。とりわけ、総合司会の五十嵐さん、座談会司会の穂積さん、全体会司会の大窪さんには、司会の大役を堂々と務めていただき、心より感謝申し上げます。また、開会挨拶をいただいた富岡町の山本町長、広野町の遠藤町長、株式会社ふたばの遠藤社長、早稲田大学環境総研の小野田所長の皆さんには、大変お忙しいところ会場にお越しいただき、ありがとうございました。

福島再生塾・開塾式は、1F地域塾で定番になりつつある「座談会＋少人数グループの対話の場＋全体会」というスタイルを採用し、とてもスムーズな進行ができました。参加者からも「福島復興について、いろんな人々といろいろな議論できて良かった」との感想をいただいています。

運営委員のふたば未来学園高校の鈴木貴人先生からは、「最後の全体会で行われた対話の振り返りでは、8グループに分かれての対話の場で深い話し合いが出来ていても、全体との共有になったとたんに木目の細かかった表現が失われてしまい、表現の難しさと面白さの両方を感じることが出来ました。1Fの現状を理解し、その先を考える1F地域塾より、福島再生塾は広範なテーマを扱うことになるので、きれいな結論で終わらないための工夫が必要だと思いました」との感想をいただいています。

4/13の基調講演で提案した、(1)「まちづくり」の主人公を、現在住んでいる人だけでなく、避難者、これからの移住者、多様な支援者や関係人口も含めて幅広く考える、(2)福島浜通りが先陣を切ってジェンダー・ギャップを解消し、多様性を尊重した「まちづくり」を進める、(3)民間主導モデルや公民連携（特にPPPエージェント型）モデルの具体化を進めて地域再生の福島モデルを創り出す、という3点については、多くの異論・反論もいただきました。

こうした多様な意見も、これからの福島再生塾の大きな財産になると考えています。また、講演の最後に強調しましたが、福島再生塾も1F地域塾も2024年度と2025年度の2年間がとても重要であり、この2年間で「基本的な型」をしっかり創りこんでいきたいと考えています。次回の第2回福島再生塾は、7月28日（日）に第14回ふくしま学（楽）会と合同で開催したいと考えています。

引き続きよろしく申し上げます。

以上